



2006 AUSTRALIA-JAPAN YEAR OF EXCHANGE



2006年日豪交流年(YOE)は、日豪友好協力基本条約(1976年)の締結30周年を記念するものです。日豪交流年の開催は、2003年7月、ハワード首相が来日した際に小泉首相との間で合意されたものです。その目的は、日豪友好協力基本条約の精神の下、二国間交流や政治、ビジネス、芸術文化、教育、科学技術、スポーツや観光などの分野でイベントやコラボレーション事業を開催し、両国間の友好関係、相互理解、協力をさらに深めていくことです。

Program

2006年日豪交流年では、日豪関係を祝う様々なイベントや交流事業を開催、これらイベントへの両国のグループ・団体の参加を募っています。既に多くのイベントや事業が予定されていますが、イベントを企画される方には、公式日豪交流年イベントとしての事業認定に申請されるようお勧めします。認定を受ければ、日豪交流年イベントの一つとみなされ、より注目を浴びることになります。また、相手国の同業者や市民の関心を寄せることもできます。さらに認定事業は、YOEのロゴマークを使用でき、公式プログラムにも記載されます。

認定の対象となる事業例:

- 政府間協議
- 日豪にちなんだ芸術創作
- スポーツ交流
- 日豪協会による交流(人物派遣、文化事業、セミナー等)
- 貿易の促進 - 輸出業者間交流、見本市
- オーストラリアン・フードとワインの紹介
- 姉妹提携
- 学界におけるコラボレーション、会議
- 教育関連ツアー、日豪交流年特別授業
- 観光促進
- 公園・庭園 - 交流、式典、植樹
- 図書館イベント - コレクション、著者ツアー、読書会、共同出版
- 専門職業(サービス) やビジネス交流、使節団、ワークショップ
- メディア交流、訪問

「約40年間にわたりオーストラリア最大の輸出相手国である日本はアジア随一の友人だ。」

ジョン・ハワード首相
2005年3月31日

Further Information

事業認定ガイドラインならびにオンライン申請書のダウンロードはこちらから:

<http://yoe.australia.or.jp>

詳細については、ウェブサイトを参照、もしくはオーストラリア大使館にご連絡下さい。

〒108-8361 東京都港区三田2-1-14
オーストラリア大使館
YOE コーディネーター
Fax: 03-5232-4114
Email: yoe-japan@dfat.gov.au

Funding

2006年日豪交流年開催にあたり、オーストラリア政府による、交流年事業に特化した資金援助プログラムは提供していません。イベントを企画されている方で、スポンサー等をお探しの方は、任意の団体・機関・企業による既存の助成プログラムやスポンサーシップをご活用下さい。



AUSTRALIAN EMBASSY TOKYO